

施策名：広域交通網の整備推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
国際航空路線開設・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	2 / 9
大分空港活性化事業	観光・地域局交通政策課	3 / 9
フェリー航路活性化緊急対策事業	観光・地域局交通政策課	4 / 9
(公) 国直轄道路事業負担金	道路課	5 / 9
(公) 道路改良事業	道路課	6 / 9
港湾整備事業	港湾課	7 / 9
街路事業	都市計画課	8 / 9
(公) 国直轄高速道路事業負担金	高速道対策局	9 / 9

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業 (韓国誘客緊急対策事業)	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国際航空路線	現状・課題	アジアからの観光客の増大や貿易の拡大などに対応するため国際線の維持・拡充が必要である。
	意図	国際航空路線の維持、拡充を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
要望活動等	航空会社へのダイヤ改正や旅行会社への大分県商品造成の依頼	直接実施	県	総コスト	55,084	53,552	57,498	57,170
広告費補助金	テレビや新聞で旅行商品を広告した場合に補助	負担金	大分空港利用促進期成会	事業費	40,084	38,552	42,498	42,170
広報宣伝活動	大分県(大分空港)をPRするための宣伝費用	負担金	大分空港利用促進期成会	うち一般財源	40,084	38,552	42,498	42,170
グループ旅行補助金	ソウル線を利用する4人以上の日本人グループ等に対して補助	負担金	大分空港利用促進期成会	人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
利用促進奨励金	ソウル線を利用した送客に対し、人数に応じて奨励金を交付	負担金	大分空港利用促進期成会	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
空港ビル使用料減免補助	航空会社の使用料を免除する空港ビル会社への補助	負担金	大分空港利用促進期成会					

[事業の成果等]

事業の成果	運航再開時期が延びたことにより利用者数は大きく減少したものの、日本人グループ旅行者への補助等を実施することで、日本人の利用者が前年同期比1.6倍、全体搭乗率も78.6%となり、事業の効果は着実にあらわれている。 また、中国・台湾からのチャーター便の利用者数は昨年度の3.4倍と大きな伸びを見せている。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値		目標年度					
	広告補助金(回数)		14	9								
	広報宣伝活動(広告等掲載/回数)		7	17								
グループ旅行補助金(グループ数)		30	148									
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	国際線利用者数(人) (韓国・中国(台湾))	目標値	30,327	29,407	16,000	24,000		著しく不十分	成果指標設定時点で9月と想定していた大分ソウル線の運航再開時期が、12月に延びたことで運航便数が半分となったため			
		実績値	24,744	29,283	9,514							
		達成率	81.6%	99.6%	59.5%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国際航空路線の誘致や維持に関する事業であり、大分空港の国際線の安定運航、国際チャーター便の誘致は観光振興上も重要なことから、県が主体となり、関係市町村や民間団体と協力しながら施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 21年度に大分空港関係2団体を統合 21年度に国際チャーター便誘致促進事業と統合 	21年度 23年度 2 6 千円/人 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	未だに続く原発事故の風評や円高ウォン安の影響により韓国人利用者数の回復が鈍いことが見込まれるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 例年利用者が減少する傾向にある6~8月を中心にグループ旅行補助を継続して実施 韓国人旅行者に対して、県内で使用できる商品券を旅行商品の特典として提供 		

事業名	大分空港活性化事業	事業期間	平成 18 年度～平成 25 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民・大分空港利用者	現状・課題	県北・県南地域からは大分空港への公共交通機関がなく県民・大分空港の利用者が不便な状況にあったため、大分空港のアクセス環境を改善し、利用促進を図る必要がある。
	意図	大分空港の利便性向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
県北快速リムジンバス運行	大分空港と県北地域(中津・宇佐・豊後高田)を結ぶバスの運行 (1日4往復(平成23年10月29日まで6往復の実験増便))	負担金	大分空港利用促進期成会	総コスト	8,500	35,014	40,628	25,260
				事業費	5,500	29,014	35,628	20,260
湯布院高速リムジンバス運行	大分空港と湯布院を結ぶバスの実験増便 (1日6往復→1日9往復 平成23年10月29日まで)	負担金	大分空港利用促進期成会	うち一般財源	5,500	16,727	21,704	10,666
				人件費	3,000	6,000	5,000	5,000
県南高速リムジンバス運行	大分空港と県南地域(佐伯・臼杵)を結ぶバスの運行 (1日6往復) 委託先：県南地域空港アクセス高速バス運行共同企業体	全部委託	県	職員数(人)	0.30	0.60	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	東日本大震災の影響により全国的に航空旅客・観光利用が減少する中、公共交通による空港アクセスの空白地帯の解消及び大分空港利用者の利便性向上を実現するとともに、企業誘致や観光客誘客の回復・促進にかかる環境整備に寄与することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			県北快速リムジンバス運行回数(便)		3,532	3,776	2,920	25
			湯布院高速リムジンバス運行回数(便)		5,105	5,651		
			県南高速リムジンバス運行回数(便)		4,373	4,382	4,380	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考			
			アクセスバス利用者数(人)	13,798	86,541	103,991	41,902			45,552	著しく 不十分	東日本大震災の影響により、利用者が大きく減少したため。なお、24年度は湯布院線について実験増便が終了したため、指標の対象外とした。
			実績値	11,038	70,992	71,818						
			達成率	80.0%	82.0%	69.1%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村をまたがり実施する事業であり、大分空港へのアクセス改善は大分空港に就航する路線の維持拡充のみならず、企業誘致や観光振興の面からも重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・航空ダイヤの改定にあわせ、アクセスバスを利用しやすい運行ダイヤへ見直し ・県北線・湯布院線は1.5倍の実験増便を平成23年10月29日で終了 ・県南線は平成24年1月7日より運賃見直し、平成24年2月1日よりバス停留所等の変更	770 円/人	566 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	大分空港のアクセス改善のために、さらに効果的かつ効率的な取組を検討する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進 県南線は、事業費の県負担割合の見直しを段階的に実施 県北線は、タクシー乗継割引の実験導入を継続実施(平成25年3月末まで) 		

事業名	フェリー航路活性化緊急対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	フェリー事業者	現状・課題	県外フェリー航路は、高速道路料金の値下げ、無料化社会実験等により利用が落ち込んでいるため、自家用車またはトラック等のフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進し、CO2の排出の削減を進めるとともに、フェリー航路の活性化を図る必要がある。
	意図	フェリー航路の利用促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
広報・調査事業	新聞・ラジオ・テレビ等による広報 観光案内パンフレットの作成・配布	直接補助	フェリー事業者	総コスト			74,000	68,000
利用促進事業	トラックの利用実態調査 観光施設、ホテルとタイアップした旅行商品の造成 乗用車での利用者を対象にした誘客キャンペーンの実施 大口団体客を対象にした割引の実施 トラック大口利用企業を対象にした割引の実施			事業費			70,000	64,000
				うち一般財源			70,000	64,000
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	23年度の車両利用台数は、対前年度比で102.6%、目標値比較で101.1%と順調に伸びており、フェリー航路の利用促進につながるとともに、大分県への誘客促進にも寄与している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			乗用車利用台数(台)	232,380	236,095	248,066	25	
			トラック利用台数(台)	203,040	209,383	212,145	25	
			旅客利用者数(人)	1,096,914	1,115,587	1,185,067	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	車両利用台数(台)	目標値			502,587	510,327	518,067		達成	
		実績値			507,883					
		達成率			101.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	フェリー事業者が県をまたがり実施する事業であり、フェリー航路の利用促進だけでなく、大分県全域の物流基盤の確保と誘客促進にもつながることから、県が主体となり推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			146 円/台	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も目標達成に向けて事業を推進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進に効果のあった事業を他のフェリー事業者へ紹介することにより、効果的な事業を推進 補助金を活用した事業をきっかけに、フェリー事業者独自で実施する事業を推進 		

事業名	(公) 国直轄道路事業負担金	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	道路課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国所管の一般国道	現状・課題	広域的な道路網の整備により物流効率化、広域的地域間交流、地域の産業発展、地域開発の促進、生活環境の改善等が図られるよう、国土交通省が行う国直轄管理一般国道の改築事業費の一部を負担する。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
中九州横断道路 その他の国所管国道 直轄権原代行	大分市を起点として、竹田市を通り、熊本市を結ぶ延長約120kmの地域高規格道路整備事業 大野竹田道路(L=12.3km) (事業実施中) 国が所管する国道10号、57号、210号等の道路改良事業 中津日田道路のうち、三光～本耶馬溪間(L=12.8km)の道路改良事業	負担金	国土交通省	総コスト	6,079,960	3,256,863	1,372,763	2,859,915
				事業費	6,079,960	3,256,863	1,372,763	2,859,915
				うち一般財源	1,960	27,863	763	136,915
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	国道10号(別大国道)の全線6車線化(平成24年2月完成)や、中九州横断道路の「大野～朝地間」の供用目標が平成26年度と示されるなど事業の推進が図られている。
-------	---

中九州横断道路		(うち大分県側)	
計画路線延長	120km	(60km)	
区間指定延長	66km	(40km)	
うち調査区間延長	36km	(15km)	
うち整備区間延長	30km	(25km)	
整備区間(大分県側)		整備区間指定年月日	
犬飼～千歳(4.3km)	平成7年4月28日	(平成19年3月18日)	開通
千歳～大野(8.7km)	平成7年8月23日	(平成20年3月22日)	開通
大野～竹田(12.3km)	平成11年12月17日		

事業名	(公) 道路改良事業	事業期間	平成 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	道路課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	広域連携を推進し県外からの観光客の誘致や産業競争力の向上を図るために、「おおいたの道構想21 (大分県中長期道路整備計画)」を基本計画として、高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。
	意図	整備を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
(公) 道路改良事業	一般国道212号 中津三光道路 耶馬溪道路	直接実施	県	総コスト	20,010,213	18,527,355	20,424,860	24,927,903
(公) 地域活力基盤道路改良事業	一般国道212号 日田拡幅			事業費	20,010,213	18,527,355	20,424,860	24,927,903
	一般国道217号 佐伯弥生バイパス			うち一般財源	198,202	240,278	336,080	526,489
	一般国道442号 野津原バイパス			人件費				
	主要地方道 坂ノ市中戸次線 川添工区			職員数(人)				
	主要地方道 飯田高原中村線 豊後渡工区 一般県道川上玖珠線 段原工区 他							

[事業の成果等]

事業の成果	「おおいたの道構想21」の具体的プログラムである「大分県版ちやく2プロジェクト(豊ちやく)」の達成に努めた結果、国道212号 本耶馬溪～耶馬溪道路や主要地方道三重野津原線矢田工区が完成し供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進んでおり、今後も引き続き「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。
-------	--

中津日田道路

区 間	中津市 (中津港～旧三光村) L=9km	中津市 (旧三光村～旧本耶馬溪町) L=13km	中津市 (旧本耶馬溪町～旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町～旧山国町) L=9km	中津市(旧山国町)～日田市 L=10km
計画路線	H10.6.16					
調査区間	H10.12.18 L=2km					
整備区間	H11.12.17 (中津高田線～ 国道213号) H21.3.20供用 L=2km	H10.12.18 (国道213号～ 国道10号) H21.3.20供用 L=2km	H18.3.31 (国道10号～ 中津三光IC) L=3km	H19.3.30 (中津三光IC～ 本耶馬溪IC) L=13km	H7.8.23 (本耶馬溪IC～ 耶馬溪IC) H24.3.31供用 L=5km	H21.3.13 (耶馬溪IC～ 耶馬溪町大島) L=5km

その他道路事業

代表路線名	事業実施の概要
一般国道212号	平成23年度から日田市において日田拡幅に事業着手している。
一般国道217号	平成9年度から佐伯市駅前～(旧弥生町)小田間の佐伯弥生バイパスを施工中である。

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾施設	現状・課題	港湾貨物量の増大や旅客の増加、船舶の大型化等に施設が対応できていない。
	意図	物流や観光交流など産業活動の活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
(公)重要港湾改修事業	中津港ほか2港	道路、防波堤、岸壁	直接実施	県	総コスト	2,307,363	2,152,249	1,520,708	2,496,814
(公)地方港湾改修事業	高田港	防波堤			事業費	2,307,363	2,152,249	1,520,708	2,496,814
(公)港湾改修統合事業	大分港ほか8港	岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等			うち一般財源	82,410	88,097	73,005	114,125
(公)港湾整備交付金事業	臼杵港ほか1港	防波堤、防砂堤、緑地(護岸)、岸壁等			人件費				
(単)港湾改良事業	大分港ほか9港	護岸、可動橋、道路等			職員数(人)				
港湾機能施設整備事業 (特別会計)	佐伯港ほか3港	埠頭用地造成等							

[事業の成果等]

事業の成果	防波堤、岸壁、泊地などの施設整備を行う事により、物流、観光交流、地域の産業活動が活性化された。 成果については、下記の実績表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

(単位：千円)

事業名	23年度決算額	内 容
(公)重要港湾改修事業	291,008	道路、防波堤、岸壁
(公)地方港湾改修事業	69,005	防波堤
(公)港湾改修統合事業	403,767	道路、防波堤、導流堤、泊地等
(公)港湾整備交付金事業	285,944	防波堤、防砂堤等
(単)港湾改良事業	70,984	護岸、可動橋(橋体補修)、道路(舗装改良)等
港湾機能施設整備事業(特別会計)	400,000	埠頭用地造成、舗装、護岸等

事業名	街路事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市街地の都市計画道路	現状・課題	都市計画区域を有する14市2町のうち、5市の都市計画道路について、総合的な計画に基づいて整備を推進している。大分県下の都市計画道路の整備率（整備済延長／都市計画決定延長）は59.2%（22年度末）であり、九州平均（沖縄除き）（61.6%）より低い水準となっている。
	意図	良好な都市環境の形成と都市機能の増進		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
(公) 都市計画街路事業	(都) 庄の原佐野線 用地補償	直接実施	県	総コスト	3,289,141	3,336,772	3,324,274	5,096,190
(公) 地域活力基盤街路改良事業	(都) 下郡中判田線ほか6路線 橋梁工・道路改良工、用地補償	直接実施	県	事業費	3,289,141	3,336,772	3,324,274	5,096,190
(単) 街路改良事業	(都) 下郡中判田線ほか7路線 橋梁工・道路改良工、用地補償	直接実施	県	うち一般財源	45,915	93,295	135,810	172,010
				人件費	0	0	0	0
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業進捗により、都市交通の円滑化が進むとともに、生活環境・沿道利用及び都市防災機能等の向上が図られた。成果については、下記の表のとおりである。

都市計画道路の改良実績

(単位：km)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
計画延長	954.61	968.43	970.28	970.32	970.32	972.54	975.19	975.77	981.42	977.57	978.01	974.20
改良済延長	473.37	489.27	504.05	511.58	516.85	535.04	542.02	552.65	574.19	579.17	579.03	585.43
改良率	49.6%	49.6%	49.6%	49.6%	53.3%	55.0%	55.6%	56.6%	58.5%	59.2%	59.2%	60.1%

事業名	(公)国直轄高速道路事業負担金	事業期間	平成 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	高速道対策局

[目的、現状・課題]

目的	対象	東九州自動車道新直轄事業区間(佐伯～県境間)	現状・課題	東九州自動車道は、九州を循環する高速道路ネットワークを形成する重要な路線であるが、その供用率は未だ45%となっている。このため、「佐伯～宮崎県境間」をはじめとした未整備区間の早期供用に向け、引き続き、事業主体である国土交通省など関係機関へ重点的な投資を働きかけていく必要がある。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
佐伯～蒲江間の整備 蒲江～県境間の整備	用地買収、埋蔵文化財調査、橋梁・トンネル・改良等工事 橋梁・トンネル・改良等工事	負担金	国土交通省	総コスト	1,758,784	2,261,320	2,154,010	2,592,500
				事業費	1,758,784	2,261,320	2,154,010	2,592,500
				うち一般財源	28,784	168,320	10	259,500
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○平成19年2月18日「佐伯～県境間」着工式 ○早期供用に向けた用地取得の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・用地進捗率：「佐伯～蒲江間」94% 「蒲江～県境間」100% 「佐伯～県境間」計96% ○早期供用に向けた工事の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・上岡トンネル、山口第2トンネル、蒲江トンネル南工区、番匠川橋下部工等
-------	---

○県内における東九州自動車道の整備状況

(延長：概算)

区 間	延長(k m)	整備状況等	備 考
福岡県境～宇佐市	13	H11.12.24 整備計画区間 H18. 2. 7 有料道路方式決定	西日本高速道路(株) 施行中
宇佐市～速見IC	27	H 6.12.15 宇佐別府道路(一般有料道路)として供用	
速見IC～大分米良IC	(33)	(九州横断自動車道と重用：最終供用H8.11.26)	
大分米良IC～大分宮河内IC	6	H11.11.27 開通	
大分宮河内IC～津久見IC	21	H13.12.27 開通	
津久見IC～佐伯IC	13	H20. 6.28 開通	
佐伯市～佐伯市蒲江	20	H 8.12.27 整備計画区間 H10.12.25 施行命令 H18. 2. 7 新直轄方式決定	国土交通省 施行中
佐伯市蒲江～宮崎県境	9	H11.12.24 整備計画区間 H15.12.25 新直轄方式決定	
計	109	(重用区間を除く)	県内供用率 61%